

第156回 教育研究評議会 議事録

日 時 平成30年 1月18日 (木)
13時30分～14時30分
場 所 事務局第一会議室 (本部棟3階)

出席者

学長 (議長)	長谷部
理事	大門, 森下, 中村, 箱田
副学長	高木
教育学部	杉山, 加藤, 室井
経済学部	中村, 永井
経営学部	原, 谷地
理工学部	羽深
都市科学部	齊藤
国際社会科学研究院	泉, 佐藤, 荒木
工学研究院	渡邊, 新井, 高田
環境情報研究院	根上, 大谷, 金子
都市イノベーション研究院	佐土原, 白水, 山田
教養教育主事	上ノ山
附属図書館長	志田

議 事

I 議事録確認

第155回議事録 (案) (資料1) について, 原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 議長報告

議長から, 次の事項について報告があった。

- (1) YNU防災・減災シンポジウム 出席・挨拶 (12/16)
- (2) 高校生による総合学習の成果発表会 出席・挨拶 (12/19)
- (3) 神奈川産学チャレンジプログラム 出席 (12/19)
- (4) 平成29年度第11回医療ICTシンポジウム 出席・挨拶 (12/22)
- (5) 保土ヶ谷区 菅井区長 他 表敬訪問 (12/28)
- (6) 国立大学協会 教育・研究委員会 出席 (1/10) 《資料2-1-1～2-1-4》
- (7) 男女共同参画推進センター講演会 (講師: 村木厚子氏) 出席 (1/11)
- (8) 川崎市との連携協定調印式 举行 (1/16)

2. 委員会報告

議長から, 委員会の開催状況について, 資料2-2のとおりである旨報告があった。

3. 部局等報告

各部局等から, 次の事項について報告があった。

- (1) 理事 (総務担当)
 - ・男女共同参画推進センターの中間報告について (資料3-1)
- (2) 理事 (研究・評価担当)
 - ・成長戦略研究センターの中間報告について (資料3-2)
- (3) 理事 (国際・地域・広報担当)
 - ・大学間学術交流協定等の締結について (資料3-3)
 - ①インド理科大学院 (インド) との大学間交流協定の締結 (資料3-3-1)
 - ②ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学 (ベトナム) との大学間交流協定の更新 (資料3-3-2)
 - ③コロンビア国立大学 (コロンビア) との学生交流の覚書の締結 (資料3-3-3)

- ④パドヴァ大学（イタリア）との大学間交流協定の締結（資料3-3-4）
- ⑤サンノゼ州立大学（アメリカ）との大学間交流協定の更新（資料3-3-5）
 - ・地域連携推進機構シンポジウムについて（資料3-4）
 - ・国際ランキングについて（資料3-5）
- (4) 理事（財務・施設担当）・事務局長
 - ・平成30年度予算内示額等について（資料3-6）
- (5) 副学長（教育担当）
 - ・大学入学者選抜における出題・合否判定ミス等の防止について（資料3-7）
- (6) 教育学部長
 - ・「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議」報告書に係る意見交換について（資料3-8）
 - ・平成29年度小学校教員資格認定試験実施報告について（資料3-8）
- (7) 理工学部長
 - ・第68回国立大学工学部長会議・総会運営委員会について（資料3-9）
- (8) 都市科学部長
 - ・平成30年度都市科学部YGEPN1（渡日入試）におけるミスについて（口頭）
 - ・横浜国立大学都市科学部・校友会特別講演会について（資料3-10）
- (9) 工学研究院長
 - ・部局間協定の更新について（モンゴル国立大学工学・応用科学部）（資料3-11）
- (10) 環境情報研究院長
 - ・「国立大学法人横浜国立大学と独立行政法人製品評価技術基盤機構との連携・協力に関する包括協定」の有効期限の延長に関する合意書の締結について（資料3-12）
 - ・環境情報国際フォーラム「YEIS2017」及び日印YNUシンポジウムの開催について（資料3-13）
- (11) 都市イノベーション研究院長
 - ・YNU防災・減災シンポジウムの開催結果について（口頭）

Ⅲ 人事事項報告

議長（学長）から、資料3-14に基づき、大学院工学研究院の人事事項について報告があった。

Ⅳ 審議事項

1. 「横浜国立大学大学院学則の一部を改正する学則（案）等」について

理事（総務担当）から、資料4及び4-1～4-6に基づき、平成30年4月の理工学府の設置及び環境情報学府の改組に伴い、必要な関係規則の制定・改正を行う旨の説明があり、審議の結果、経営協議会に付議することが承認された。
2. 「大学院教育強化推進センターの設置」について

理事（総務担当）から、資料5に基づき、平成30年度の理工学府，環境情報学府の改組に伴い、全学的な大学院教育の強化を図るため、大学院教育強化推進センターを設置したい旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員から、センター設置に関して、根本的に合理化を図らないと教員の負担が増え、大学としての体力を失ってしまう旨の意見があった。理事（総務担当）から、財政改革について議論をしており、センターと機構の整理・検討が重要な課題で、整理統合は必要であると認識していること。重要な課題を構造改革と名付けて検討していく旨の発言があった。
3. 「中期目標・中期計画の変更」について

理事（研究・評価担当）から、資料6-1～6-2に基づき、平成30年4月の理工学府の設置及び環境情報学府の改組に伴う変更，附属横浜小学校器具庫の老朽化及び今後の有効活用の見込みがないことから財産譲渡を行うことの変更について説明があり、審議の結果、経営協議会に付議することが承認された。

4. 「統合的海洋教育・研究センターの廃止」について

理事（研究・評価担当）から、資料7-1～7-3に基づき、統合的海洋教育・研究センター設置後5年間の活動について外部評価及び最終報告書により説明後、平成29年度末をもって廃止としたい旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員から、評価指標では「大学院教育強化推進センター」の中で引き継がれる表現があり納得していたが、副専攻プログラムだけであること、地域実践活動については、「YNU研究拠点」に引き継がれることとの祖語について、また、海洋問題は、文理融合の最たるものであるが、「YNU研究拠点」に引き継がれることで、名前として見えなくすることに関しての考え方について確認があった。理事（研究・評価担当）から、副専攻プログラムに関しては、「大学院教育強化推進センター」で継続的に運用するという提案を受けて承認したこと。また、海洋問題は、研究プロジェクトを見える化するために設置している「YNU研究拠点」に引き継ぐことで了解した旨の発言があった。

5. 「卒業生・修了生等の証明書発行手数料に関する規則の制定」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料8、8-1に基づき、証明書発行手数料を有料化するにあたり、対象者、手続き、金額等の必要な事項を定める規則を制定する旨の説明があり、審議の結果、経営協議会に付議することが承認された。

V その他

委員から、センター試験が1時間繰り下げになったことについて、大学として検証願いたい旨の意見があった。副学長（教育担当）から、相鉄線沿線で人身事故があり、利用の可能性のある受験生が1,000人あることを基に入試センターとやり取りをし、1時間繰り下げで試験を実施することとしたこと。今後不安のない形で実施できるよう検証を行っていきたい旨の発言があった。

以上